

第 3 4 期 報 告 書

自 平成31(2019)年4月 1日

至 令和 2(2020)年3月31日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

足立市街地開発株式会社

事業報告

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1 会社の現況

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当社は、北千住駅西口地区市街地再開発事業を支援し、平成16年2月以降は、再開発ビル「千住ミルディス」内の北千住駅前駐車場、駐輪場を管理運営し、取得した催事床、商業床、業務床の不動産賃貸事業を展開しております。

当期は、第4次中期経営計画の最終年に当たり、その目標である「顧客、市場、地域特性を考慮したサービス体制の整備・運用」の実現に取り組んでまいりました。

駐車場においては7月から、駐車場確保が難しい近隣の3つのホテルと提携し、宿泊者に対して割安で駐車できる「泊めトク」サービスを開始しました。事業開始から9か月間で290台、月平均で約32台の利用となっています。

駐車場の年間利用台数は、329,276台（前期339,915台）と前期比約3.1%の減となりました。経年比較では平成19年度から平成28年度までは減少、平成29年度から2期は増加に転じましたが、当期は減少となりました。また、駐車場内に設置した大型バイク置場の年間利用台数については、5,655台（前期6,127台）と前期比約7.7%の減となりました。

駐輪場におきましては、新規事業はありませんが、荷物保管用ロッカーやレインコート置き場の設置など、他の駐輪場にはない多種多様なサービスを提供してまいりました。引き続き、利用者の方々が安心して快適にご利用いただけるサービスを展開してまいります。

駐輪場の年間利用台数は、287,418台（前期304,146台）と前期比約5.5%の減となりました。駐車場、駐輪場とも利用台数は減少傾向ではありましたが、特に、3月は新型コロナウイルス禍によるマルイ・ルミネのバーゲンセールの中止や営業時間短縮等により、前年同月比で、駐車場利用台数は約12.9%減、駐輪場利用台数では約18.6%減と大幅な減少となりました。

商業床、業務床などの不動産賃貸事業におきましては、当社の収益事業の中核事業として、中・長期に安定した収入を確保しています。

一方、財務状況につきましては、総売上高5億3千9百万円（前期5億4千8百万円、1.7%減）に対して売上原価4億8百万円（前期3億9千7百万円、2.7%増）、販売費及び一般管理費6千8百万円（前期5千6百万円、22%増）であり、営業利益は6千2百万円（前期9千5百万円、34.3%減）の黒字になりました。経常利益は、6千万円（前期9千1百万円、34.6%減）、当期純利益は3千9百44万円（前期5千9百68万円、33.9%減）と14期連続の黒字になりました。

今後とも、催事床、商業床の保証金返還や管理費負担金、大規模修繕や設備更新等に備えてキャッシュフローを強化するとともに経営基盤の一層の安定強化を目指してまいります。

各事業の売上高

	事業別	当期売上高(千円)	前期売上高(千円)	比較増減(%)
1	駐車場管理運営事業	204,370	211,721	△3.47
2	駐輪場管理運営事業	35,966	38,098	△5.60
3	不動産賃貸事業	290,512	290,512	0.00
4	暫定駐車場管理運営事業	5,160	5,020	2.79
5	自動販売機等設置事業	2,835	3,031	△6.47
	売上高合計	538,843	548,382	△1.74

(注) 1、2の中には、広告費及びコインロッカー等設置事業収入の売上が含まれています。

② 設備投資等の状況

当会計年度中において実施いたしました主な設備投資の状況は次のとおりです。

設備			投資総額(千円)	設置年月日
リース	本社	電話機 交換機	10台 1台	991 令和元年10月
リース	本社	プリンター・コピー・FAX複合機	1台	2,118 令和2年1月
購入	駐車場	駐車券発券機	3台	2,160 令和2年3月
購入	駐車場	映像マッチングカメラユニット	1台	4,132 令和2年3月
購入	駐車場	トリガースンサーユニット	1台	954 令和2年3月
購入	駐車場	サーバ・PC・クライアントPC	1式	1,430 令和2年3月
購入	駐車場	駐車場総合管理ソフト	1式	1,589 令和2年3月
購入	駐車場	ナンバーマッチングソフト	1式	2,384 令和2年3月

③ 資金調達の状況

特に、記載する事項は有りません。

(2) 会社が対処すべき課題

不動産賃貸事業の売上高は安定的な収入を確保しておりますが、賃料改定に関して課題が生じています。千住ミルディスI番館商業床等の賃料は、3年ごとに改定できるとされており、平成31年2月27日がその期限でしたが、賃貸借人の主張に大きな乖離があり、合意に至りませんでした。このため、賃貸人である千住ミルディス店舗共有者の多くの方々は、令和2年4月20日に、東京地方裁判所へ賃料増額請求調停の申し立てを行いました。今後は、調停の場で合意を目指してまいります。

その一方で、駐車場管理運営事業は、北千住への交通アクセス向上や若者の車離れなどにより伸び悩んでおります。支出面では、機械式駐車場設備等の大規模修繕や更新等に備え、修繕積立金を計上しておりますが、経年劣化などにより修繕費用が増加傾向にあります。

駐輪場管理運営事業においては、北千住駅周辺の区営・民間駐輪場の整備が進み、駐輪場需要はほぼ充足した状況であり、駐輪場の利用者数は減少傾向になっています。

同時に、千住ミルディスI番館・II番館の管理費負担金及び長期修繕積立金も膨らむ見込みであ

るため、経費増は避けられない状況にあります。さらに、駐車場整備基金融資の返済、預かり保証金の返済がともに令和5年度まで継続するなど、厳しい財務状況が予想されます。

今後とも、収益確保に向けた事業展開をはじめ、駐車場・駐輪場の管理運営費のコスト削減に努めながら、企業体力の強化に努め、さらに、震災、浸水等の危機管理対策に取り組むなど、公共性・公益性を高めつつ、地域に必要とされる透明性の高い企業経営を目指します。

なお、35期上期は新型コロナウイルス感染症対策による北千住マルイ（食遊館、フードコート等を除く）の営業自粛等により、駐車場、駐輪場の売上高が大幅な減となる見込みであるため、今まで以上にキャッシュフローに配慮した経営に努めます。

（3）直前3事業年度の財産及び損益の状況

（単位：千円）

	第31期	第32期	第33期	第34期
	自平成28年4月1日	自平成29年4月1日	自平成30年4月1日	自平成31年4月1日
	至平成29年3月31日	至平成30年3月31日	至平成31年3月31日	至令和2年3月31日
売上高	540,954	548,839	548,382	538,843
売上原価等	448,225	447,789	397,345	408,005
営業外損益	△6,193	△5,282	△3,913	△2,875
経常利益	86,536	95,768	91,006	59,507
当期純利益	55,885	62,242	59,686	39,436
1株当たり当期純利益(円)	539	600	575	380
総資産	7,270,390	7,147,434	6,968,614	6,808,648
純資産	5,409,947	5,472,189	5,531,875	5,571,311
1株当たり純資産額(円)	52,159	52,759	53,335	53,715

（注-1） 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式総数に基づき算出しております。

（注-2） 売上原価等には、販売費および一般管理費を含んでいます。

（注-3） 営業外損益は、営業外収益から営業外費用を除いた数値です。

（4）支配株主の状況

当社は足立区の子会社であり、足立区は当社の議決権の58.27%を保有しています。

(5) 主要な事業内容

事業	概要
<p>駐車場管理運営事業</p>	<p>平成16年2月から駐車場法による路外駐車場として営業を開始しました。再開発建築物の附置義務施設機能と北千住地区の商業基盤施設・都市交通施設機能を併せ持つ「開かれた駐車場」（平置226台、機械式124台、合計収容台数350台）として、午前8時から午後11時まで年中無休で営業しております。</p> <p>令和元年度の利用状況は、1日平均902台（前期931台）で前期に比べ29台（3.1%）減少しました。機械式駐車場につきましては、3月期の定期利用契約台数が36台（前期37台）と前期比で1台減少しました。また、朝トクなど機械式駐車場を活用した事業は、年度の途中から近隣のホテルと提携して泊めトクサービス事業を開始し、5事業となりました。5事業合計で年間1,896台（前期1,835台）の利用があり、前期比3.3%（61台）の増加となりました。</p> <p>今年度の消費税率の改定に伴い、令和元年10月に機械式駐車場の夜間宿泊料金、月間定期料金及びウィークリ定期料金の増額改定を行いました。（一時利用料金については令和2年4月1日に改定）</p> <p>なお、隣接する北千住駅西口立体駐車場（ルミネ駐車場）とは、一時利用料金の同一化を始めとする一体運用を実施しています。</p>
<p>駐輪場管理運営事業</p>	<p>平成16年2月から商業施設の買い物客を中心とした一時利用者駐輪場としてオープンしました。現在、通勤・通学のための定期利用契約者も対象とした駐輪場（自転車1,375台、原付バイク126台、合計1,501台）として午前6時から翌日の午前1時30分まで年中無休で営業しております。</p> <p>定期利用契約者を除く令和元年度の利用状況は、1日平均が787台（前期833台）で前期に比べ46台減少（△5.5%）しました。</p> <p>定期利用の受付方法は空き待ち登録制としており、契約者は、3月期で393人（自転車364人、バイク29人）となっております。</p> <p>主なサービス事業として、飲料自販機、荷物保管用ロッカー、宅配便ロッカー、レインコート置き場などを設置し、他の駐輪場にはない多種多様なサービスを展開しています。</p>
<p>不動産賃貸事業</p>	<p>千住ミルディスⅠ番館（北千住マルイ）の商業床等共有持分（8,030㎡）を管理会社・北千住都市開発㈱を通して㈱丸井に、千住ミルディスⅡ番館にある業務床（212㎡）は㈱ニチイ学館に賃貸しています。これらの賃料収入は当社総売上上の半分を占めております。</p>
<p>暫定駐車場管理運営事業</p>	<p>平成13年度から遊休地の有効活用と駐車需要に対応することを目的に事業を開始し、現在は、平成18年6月から自社所有地（193.16㎡）をコインパーキング（タイムズ千住3丁目第2：駐車台数5台）用地として賃貸しております。</p>

事業	概要
自動販売機設置事業	施設の有効利用と利用者サービスのため、駐車場・駐輪場に飲料の自動販売機を合計9台設置しています。設置事業者に設置場所を提供する事業で、安定した賃借料が見込める事業です。

(6) 事業所

本社 東京都足立区日ノ出町27-3-102

(7) 使用人の状況

令和2年3月31日現在

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
10名	0	62.9歳	2年6月

(注) 従業員数中2名は使用人兼務役員(専務・常務取締役)です。

(8) 主要な借入先の状況

令和2年3月31日現在

借入先	借入残高(円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
(株)みずほ銀行	525,457,000	900株	0.87%

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項は有りません。

2 会社の株式に関する事項(令和2年3月31日現在)

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 120,000株
- ② 発行済株式の総数 103,720株
- ③ 株主数 9名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	持株数(出資比率%)
足立区	60,440株(58.27)
中小企業基盤整備機構	40,000株(38.57)
合計	100,440株(96.84)

(注) 上記株主に対する当社の出資はありません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

平成19年6月27日開催の第21回定時株主総会において株券を不発行とする定款変更の決議をしました。平成19年10月17日の官報で公告し、平成19年11月1日に当社の株券は無効になりました。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役、監査役、会計参与の氏名

令和2年3月31日現在

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役社長	長谷川勝美	足立区副区長
取締役副社長	鈴木邦夫	
専務取締役	三橋雄彦	
常務取締役	儘田政弘	
取締役(社外)	大山日出夫	足立区都市建設部長
取締役(社外)	小林義明	(株)みずほ銀行千住支店長
取締役(社外)	丸岡正幸	足立成和信用金庫本部融資部調査役
監査役(社外)	宮田 隆	北千住都市開発(株)代表取締役社長
会 計 参 与	伊藤 徹	伊藤徹税理士事務所長

(注) 令和元年6月21日付で、取締役(社外) 大窪 豊氏が退任いたしました。また、令和元年6月21日開催の第33回定時株主総会において、丸岡 正幸氏が取締役(社外)にそれぞれ就任しました。

(2) 取締役、監査役、会計参与の報酬等の額

区 分	取 締 役		会 計 参 与		計	
	人員	支給額(円)	人員	支給額(円)	人員	支給額(円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	1	4,620,000	1	840,000	2	5,460,000
利益処分による役員賞与	---	-----	---	-----	---	-----
株主総会決議に基づく退職慰労金	---	-----	---	-----	---	-----
計	1	4,620,000	1	840,000	2	5,460,000

(注-1) 株主総会決議による報酬限度額は、取締役3千万円、監査役3百万円であります。また、会計参与は、株主総会決議により月額7万円、年額84万円となっております。

(注-2) 期末現在の取締役は7名、監査役は1名、会計参与は1名です。支給人員と期末人員が相違しているのは、無報酬の取締役6名、監査役1名が在籍しているためです。

(注-3) 当期より、部長級社員を兼務する専務・常務取締役は、使用人兼務役員として役員報酬は未支給とし、給与のみの支払いとしました。(足立公共職業安定所の雇用保険適用承認済)

(3) 社外役員に関する事項

役員名	他の会社の取締役等の兼任状況	取締役会の出席状況等
取締役 大山 日出夫	足立区都市建設部長	取締役会 4回開催中、4回出席
取締役 小林 義明	㈱みずほ銀行千住支店長	取締役会 4回開催中、4回出席
取締役 大窪 豊	足立成和信用金庫南花畑支店長	取締役会 1回開催中、1回出席
取締役 丸岡 正幸	足立成和信用金庫本部融資部調査役	取締役会 3回開催中、3回出席
監査役 宮田 隆	北千住都市開発㈱代表取締役社長	取締役会 4回開催中、4回出席

(注-1) 社外取締役及び社外監査役は、無報酬です。

(注-2) 新型コロナウイルスに対応するため、上記以外で第5回取締役会（令和2年3月27日）決議は書面により行いました。

(注-3) 取締役の役職については、取締役会出席時のものです。

(4) 会計参与の損害賠償責任限定契約に関する事項

会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任限定契約条項は、当社定款第37条で定め、当社と会計参与とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、84万円又は法令に定める最低限度額のいずれか高い額となります。

4 会社の体制及び方針

令和元年度は、第4次中期経営計画（平成27年度から令和元年度）の最終年次に当たります。本計画に基づき、社会的役割、経営姿勢、行動規範を明らかにし、それに基づいた健全な企業風土の醸成に努めてまいりました。

実際の業務執行の場においては、常に顧客の視点に立ち、自らの権限と責任をもった経営を行い、新たな価値を創出し続ける会社を目指しています。公益的施設（駐車場・駐輪場等）運営にあたっては、顧客の利便性を考え、環境の変化に対応したサービスに磨きをかけ、安心安全を最優先した施設の管理運営を行っています。また、安定した営業収入の確保、強靱な財務体質の構築、機動性に富む柔軟な組織運営、個人の知恵や工夫が活かされる仕組みづくり等に取り組み、安定した経営基盤の整備を図っています。

すべての役員及び社員が企業の社会的役割と責任を深く自覚して、企業倫理を確立し、社会の信頼を得る会社経営に努めるとともに、地域社会が必要とするサービスを提供し、市街地の活性化に貢献するという会社の使命を果たすための行動基準として「足立市街地開発株式会社倫理規程」を定め、社内研修等を通じて内容の周知・徹底を図り、社会倫理に適合した企業行動の実践に努めています。

また、コンプライアンス（法令等の遵守）上の問題については、「足立市街地開発株式会社公益通報者の保護等に関する規程」を定め、社員等からの組織的又は個人的な不正行為に関する通報及びそれに関する相談を適切に処理するための仕組みを構築するとともに、不正行為の未然防止、早期発見及び是正を図ることをもって、コンプライアンス経営の強化に努めています。

貸借対照表

足立市街地開発株式会社

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 781,789,897】	【流動負債】	【 297,232,085】
現金・預金	675,432,974	1年以内返済長期借入	137,293,000
売掛金	17,074,407	1年以内返済保証金	77,077,164
有価証券	80,009,912	未払金	38,527,908
立替金	611,203	未払費用	1,098,154
前払費用	8,466,209	未払法人税等	4,204,700
未収収益	112,431	未払消費税等	6,922,200
未収入金	82,761	未払事業所税	2,883,100
【固定資産】	【 6,026,857,788】	預り金	181,453
(有形固定資産)	(5,295,040,950)	前受収益	29,044,406
建物	1,900,791,603	【固定負債】	【 940,105,061】
建物附属設備	101,183,058	長期借入金	388,164,000
構築物	1,093,989	預り保証金	551,941,061
機械装置	10,537,270	負債合計	1,237,337,146
工具器具備品	20,090,945		
リース資産	6,859,665		
土地	3,254,484,420		
(無形固定資産)	(10,638,093)		
ソフトウェア	10,458,093	純資産の部	
電話加入権	180,000	【株主資本】	【 5,571,310,539】
(投資その他の資産)	(721,178,745)	資本金	100,000,000
投資有価証券	708,684,976	(資本剰余金)	(5,086,000,000)
長期前払費用	12,493,769	その他資本剰余金	5,086,000,000
		(利益剰余金)	(385,310,539)
		その他利益剰余金	385,310,539
		修繕積立金	180,000,000
		繰越利益剰余金	205,310,539
		純資産合計	5,571,310,539
資産合計	6,808,647,685	負債・純資産合計	6,808,647,685

損益計算書

足立市街地開発株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【売 上 高】			
売 上 高		530,691,304	
受 取 地 代		7,994,400	
その他事業収入		156,839	538,842,543
【売 上 原 価】			
業 務 委 託 料		98,282,203	
減 価 償 却 費		103,167,988	
固 定 資 産 税		75,452,306	
賃 借 料		138,000	
消 耗 品 費		9,359,613	
水 道 光 熱 費		11,601,229	
地 代 ・ 家 賃		438,414	
管 理 費 ・ 修 繕 費		88,194,614	
修 繕 費		11,934,500	
租 税 公 課		2,816,300	
諸 会 費		191,880	
保 険 料		2,542,979	
通 信 費		414,466	
ソフトウェア償却		2,312,225	
雑 費		1,158,366	408,005,083
	売上総利益金額		130,837,460
【販売費及び一般管理費】			68,454,861
	営業利益金額		62,382,599
【営業外収益】			
受 取 利 息		205,255	
利 子 補 給		13,299,980	
有 価 証 券 利 息		2,483,397	
雑 収 入		65,100	16,053,732
【営業外費用】			
支 払 利 息		18,913,939	
雑 損 失		15,046	18,928,985
	経常利益金額		59,507,346
【特別損失】			
固 定 資 産 除 却 損			1
	税引前当期純利益金額		59,507,345
	法人税、住民税及び事業税		20,071,545
	当期純利益金額		39,435,800

株主資本等変動計算書

足立市街地開発株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				修繕積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000,000	5,086,000,000	5,086,000,000	150,000,000	195,874,739	345,874,739	5,531,874,739	5,531,874,739
当期変動額								
修善引当金積立(6/21分)				30,000,000	△30,000,000	0	0	0
当期純利益					39,435,800	39,435,800	39,435,800	39,435,800
当期変動額合計	-	-	-	30,000,000	9,435,800	39,435,800	39,435,800	39,435,800
当期末残高	100,000,000	5,086,000,000	5,086,000,000	180,000,000	205,310,539	385,310,539	5,571,310,539	5,571,310,539

個別注記表

足立市街地開発株式会社

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38年～50年 建物附属設備 6年～18年 構築物 10年～20年
機械及び装置 10年 器具及び備品 5年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース料総額が一定額以下で、事業内容に照らし重要性の乏しいものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その未経過リース料総額は738,828円であります。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

土地	2,134,307,000円
建物等	965,335,940円
担保に係る債務の金額	289,039,475円

有形固定資産の減価償却累計額	3,002,489,543円
----------------	----------------

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末日における発行済株式の総数

前期末株式数（発行済普通株式）	103,720株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	103,720株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報の注記

一株当たり純資産額	53,714.91円
一株当たり当期純利益	380.21円

計算書類に係る附属明細書(令和2年3月31日)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	1,974,298,038	0	0	73,506,435	1,900,791,603	1,188,272,340	3,089,063,943
	建物附属設備	121,456,925	0	0	20,273,867	101,183,058	1,454,668,678	1,555,851,736
	構築物	1,395,788	0	0	301,799	1,093,989	25,083,418	26,177,407
	機械装置	13,171,587	0	0	2,634,317	10,537,270	252,894,467	263,431,737
	工具器具備品	16,744,338	8,676,515	1	5,329,907	20,090,945	81,244,064	101,335,009
	リース資産	4,776,395	3,109,200	0	1,025,930	6,859,665	1,814,775	8,674,440
	土地	3,254,484,420	0	0	—	3,254,484,420	—	3,254,484,420
	計	5,386,327,491	11,785,715	1	103,072,255	5,295,040,950	3,003,977,742	8,299,018,692
無形 固定 資産	電話加入権	180,000	0	0	—	180,000	—	180,000
	ソフトウェア	8,796,833	3,973,485	0	2,312,225	10,458,093	17,520,351	27,978,444
		計	8,976,833	3,973,485	0	2,312,225	10,638,093	17,520,351

少額 償却 資産	AED(3台)	0	576,000	0	576,000
	防犯警備機械	0	130,000	0	130,000
		計	0	706,000	0

販売費及び一般管理費

足立市街地開発株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
役員報酬		5,460,000	
給与手当		26,553,750	
雑給		2,328,160	
賞与等		2,600,225	
法定福利費		5,605,445	
福利厚生費		337,689	
旅費交通費		106,873	
通信費		268,207	
接待交際費		53,661	
研修費		168,520	
会議費		239,058	
減価償却費		610,267	
賃借料		292,000	
地代・家賃		829,807	
支払保険料		4,061,646	
水道光熱費		161,682	
消耗品費		382,497	
租税公課		152,835	
通勤費		1,393,934	
広告費		684,671	
支払手数料		15,452,573	
諸会費		111,200	
新聞図書費		151,539	
雑費		448,622	
	合 計		68,454,861

監査報告書

当監査役 宮田は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、また会計参与から説明を受け、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及び附属明細書について検討を加えました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月13日

足立市街地開発株式会社

監査役

宮田 隆